

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月30日更新

事務事業名	トレーニングルーム管理運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 栗木 清智
	施策	11	生涯スポーツの推進		所属課	生涯学習課	担当者名 松本 明日美
	施策の柱	42	スポーツ施設(環境)の整備		所属班	スポーツ振興班	(内線) 1508
予算科目	会計一般	款 10	項 6	目 2	事業連番 10844	根拠法令	スポーツ基本法 合志市民体育館条例
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	<p>トレーニング機器保守点検業務委託及び修理、トレーニング機器賃借に関すること。 設置しているトレーニング機器の中で、設置当時からものは、経年劣化のため随時入れ替えを行い充実を図っている。 年3回の保守点検およびそれに伴う修理を行い、耐用年数(5年)以上の使用を行っている。トレーニング機器を活用した健康・体力づくりの指導を行うためにインストラクターを配置している。インストラクターの入れ替りが早く、人材確保に苦慮している。平成30年度より、部分的に委託業務を行い、人材の確保を行っている。 熊本地震の影響により、閉鎖していたトレーニングルームであるが、平成30年度4月から再開している。</p>
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニング機器保守点検業務の契約→点検料の支払い ・新規トレーニング機器導入に係る事務→賃貸借契約→トレーニング機器の賃借料の支払い ・インストラクターの任用→毎月のインストラクター報酬支払い ・トレーニングルーム業務委託契約締結→月末点検実施→翌月初旬までに報告書受領→検査実施→委託料の支払(各月) ・音楽聴取料の契約→音楽聴取料の支払い(各月) ・利用契約を希望する企業との利用契約締結→利用料の請求→収納
【主な予算費目】	・報酬・賃金・消耗品費・修繕費・印刷製本費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> ・もう少しトレーニングルームを広くしてもらいたい、器具を増やしたり、新しくして欲しいとの意見がある。 ・インストラクターが短期間で辞める理由として、議会から給料が安いのではないかと指摘がある。 加えて、平成28年度から非常勤職員雇用の任用期間の上限が厳格化されており、人材の確保が難しくなっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	トレーニングルーム職員を1名は直営で不足分を業務委託で行った。トレーニングルームの周知ポスター等を企業等に貼ってもらい周知活動を行った。また、職員のスキル向上に取り組んだ。	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 運営業務全体を委託とし、安定したトレーニング指導や助言を行う。職員のスキル向上に取り組み、来客者のニーズに応えた運営に取り組む。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日 ア: 開室日数 イ: 点検回数	予算の主な増減の理由 トレーニングルーム運営業務全体を業務委託にすることによる増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民	(単位) 人 ア: 定期利用者数 イ: 機器設置台数	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 定期利用者数 イ: 機器設置台数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) トレーニングルームを利用して、体力づくり・健康増進につなげてもらう。	(単位) 人 ア: 利用者数 イ: 体力向上指導数	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 利用者数 イ: 体力向上指導数
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠 利用者が安全にトレーニングできるように設定。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	日	0	295	295	266	295	295	295	295
	イ	回/年	2	3	3	3	3	3	3	3
② 対象指標	ア	人	0	52	80	56	100	100	100	100
	イ	台	21	21	21	22	21	21	21	21
③ 成果指標	ア	人	0	18,851	20,000	18,920	20,000	20,000	20,000	20,000
	イ	件	0	52	60	56	60	60	60	60
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		3,959	4,200	3,673	4,200	5,400	5,400
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	2,833	5,347	5,279	5,500	5,821	6,600	4,000
		(A) 事業費計	千円	2,833	9,306	9,479	9,173	10,021	12,000	9,400
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	1,503	1,497	478	2,080	478	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	5	4	5	0	0	
	延べ業務時間	時間	380	380	120	525	120	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,336	10,803	9,957	11,253	10,499	12,000	9,400	9,400	

